

平成22年度 当初予算の概要

平成22年3月

伊 万 里 市

目 次

1 予算規模(一般会計)	1
2 基本方針	1
3 一般会計当初予算の対前年度比較表	2
4 特別会計・企業会計当初予算の対前年度比較表	4
5 事業概要	5
事業概要一覧	5
一般会計	
議 会 費	15
総 務 費	15
民 生 費	16
衛 生 費	20
労 働 費	23
農 林 水 産 業 費	23
商 工 費	26
土 木 費	27
消 防 費	28
教 育 費	28
災 害 復 旧 費	31
特別会計	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	32
介 護 保 険 特 別 会 計	32
立 花 台 地 開 発 事 業 特 別 会 計	32
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	33
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	33
市 営 駐 車 場 特 別 会 計	33
老 人 保 健 特 別 会 計	33
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34
企業会計	
水 道 事 業 特 別 会 計	35
工 業 用 水 道 事 業 特 別 会 計	36
国 民 健 康 保 険 病 院 事 業 特 別 会 計	36
事業概要説明資料	37

1 予算規模（一般会計）

平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	平成21年度当初予算額との比較	
		増減額	増減率
千円	千円	千円	%
19,242,000	19,866,000	624,000	3.1

2 基本方針

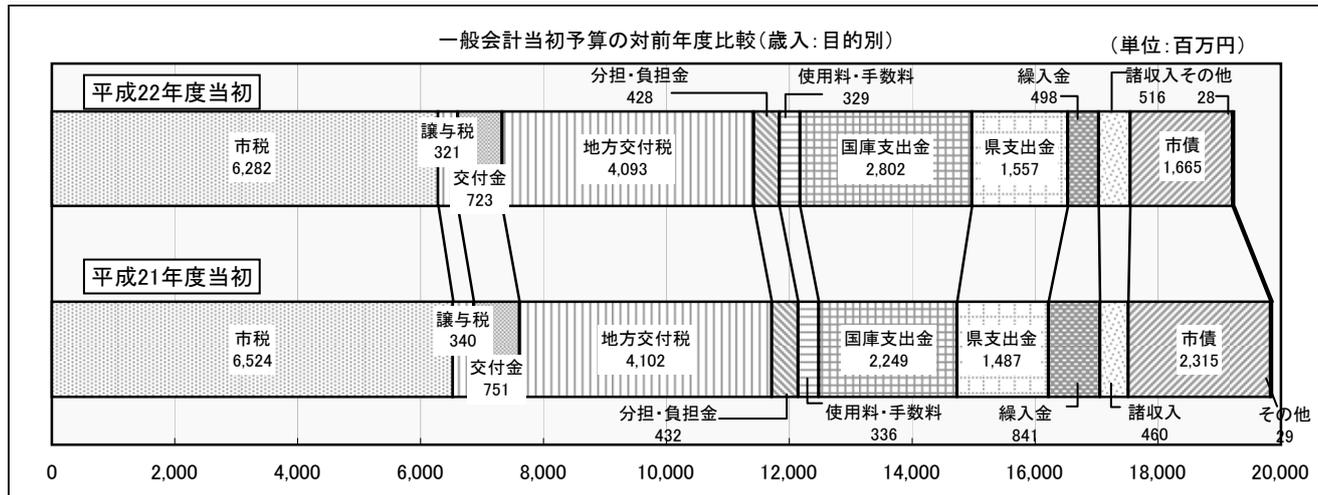
平成22年度は、日本国内外における経済の先行き不透明感により、本市においても財政的な制約が厳しい状況にあるなかで、本市が活力ある都市として持続的に発展するために、市政の各分野において将来を見据えた施策を展開しなければならない年であるが、市長改選の年であるため、当初予算については、主に扶助費や施設の維持管理費など義務的経費や経常的経費を計上し、投資的経費等の政策的経費については、継続的な事業である国見中学校の建設などの必要最小限の経費を計上する予算の編成を行った。

3 一般会計当初予算の対前年度比較表

(歳入)

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 22 年度 当初 (A)		平成 21 年度 当初 (B)		比 較 (A) - (B)	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	6,282,163	32.6	6,524,245	32.8	△ 242,082	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	321,400	1.7	339,900	1.7	△ 18,500	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	21,400	0.1	23,000	0.1	△ 1,600	△ 7.0
4 配 当 割 交 付 金	3,800	0.0	5,500	0.0	△ 1,700	△ 30.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,700	0.0	1,700	0.0	1,000	58.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	502,900	2.6	540,000	2.7	△ 37,100	△ 6.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,000	0.3	94,000	0.5	△ 30,000	△ 31.9
8 地 方 特 例 交 付 金	115,928	0.6	75,221	0.4	40,707	54.1
9 地 方 交 付 税	4,092,527	21.3	4,101,643	20.7	△ 9,116	△ 0.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,800	0.1	11,800	0.1	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	428,413	2.2	431,797	2.2	△ 3,384	△ 0.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	329,112	1.7	336,309	1.7	△ 7,197	△ 2.1
13 国 庫 支 出 金	2,802,031	14.6	2,248,621	11.3	553,410	24.6
14 県 支 出 金	1,556,621	8.1	1,487,611	7.5	69,010	4.6
15 財 産 収 入	28,209	0.1	28,528	0.1	△ 319	△ 1.1
16 寄 附 金	12	0.0	12	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	498,503	2.6	841,259	4.2	△ 342,756	△ 40.7
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸 収 入	515,980	2.7	459,953	2.3	56,027	12.2
20 市 債	1,664,500	8.7	2,314,900	11.7	△ 650,400	△ 28.1
歳 入 合 計	19,242,000	100.0	19,866,000	100.0	△ 624,000	△ 3.1



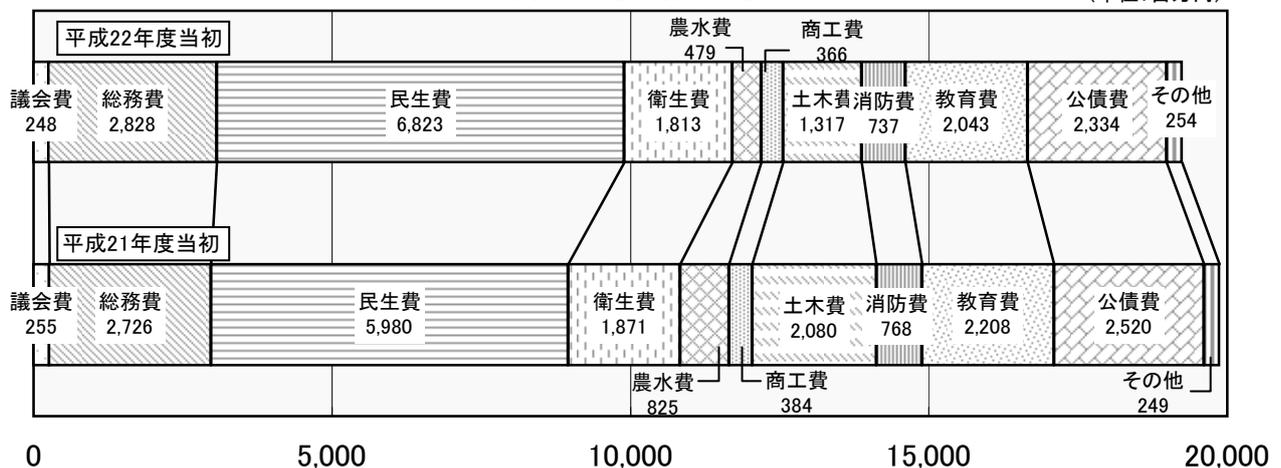
(歳出)

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 22 年度 当初 (A)		平成 21 年度 当初 (B)		比 較 (A) - (B)	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	247,784	1.3	254,836	1.3	△ 7,052	△ 2.8
2 総 務 費	2,828,508	14.7	2,726,344	13.7	102,164	3.7
3 民 生 費	6,822,960	35.5	5,979,697	30.1	843,263	14.1
4 衛 生 費	1,812,573	9.4	1,871,223	9.4	△ 58,650	△ 3.1
5 労 働 費	162,633	0.8	114,165	0.6	48,468	42.5
6 農 林 水 産 業 費	479,202	2.5	824,867	4.2	△ 345,665	△ 41.9
7 商 工 費	366,014	1.9	383,778	1.9	△ 17,764	△ 4.6
8 土 木 費	1,317,252	6.9	2,079,863	10.5	△ 762,611	△ 36.7
9 消 防 費	736,695	3.8	767,706	3.9	△ 31,011	△ 4.0
10 教 育 費	2,042,925	10.6	2,208,607	11.1	△ 165,682	△ 7.5
11 災 害 復 旧 費	14,980	0.1	17,824	0.1	△ 2,844	△ 16.0
12 公 債 費	2,334,308	12.1	2,520,173	12.7	△ 185,865	△ 7.4
13 諸 支 出 金	46,166	0.2	86,917	0.4	△ 40,751	△ 46.9
14 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,242,000	100.0	19,866,000	100.0	△ 624,000	△ 3.1

一般会計当初予算の対前年度比較(歳出:目的別)

(単位:百万円)



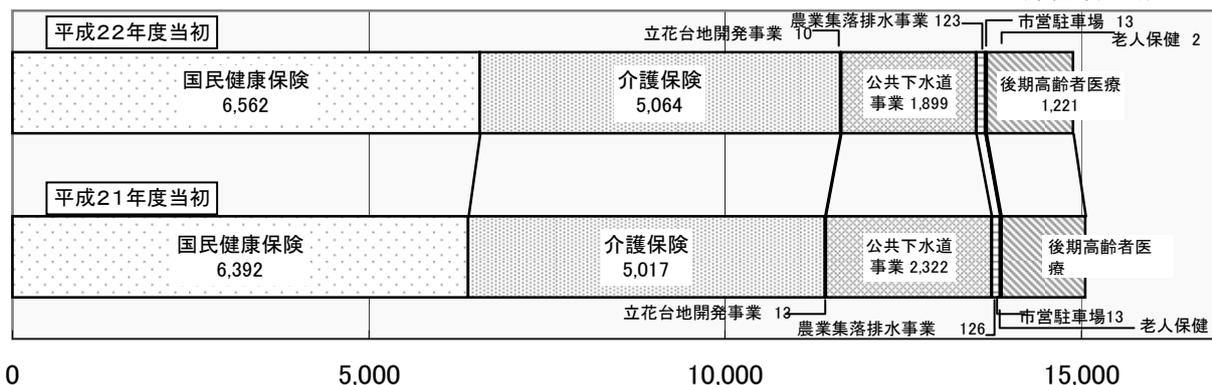
4 特別会計・企業会計当初予算の対前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比 較		
			増減額	増減率	
国民健康保険特別会計	6,562,472	6,391,805	170,667	2.7	
介護保険特別会計	5,063,709	5,016,767	46,942	0.9	
立花台地開発事業特別会計	9,935	13,124	△ 3,189	△ 24.3	
公共下水道事業特別会計	1,899,085	2,321,755	△ 422,670	△ 18.2	
農業集落排水事業特別会計	122,904	125,753	△ 2,849	△ 2.3	
市営駐車場特別会計	12,723	12,948	△ 225	△ 1.7	
老人保健特別会計	1,771	5,698	△ 3,927	△ 68.9	
後期高齢者医療特別会計	1,221,149	1,175,023	46,126	3.9	
特別会計の計	14,893,748	15,062,873	△ 169,125	△ 1.1	
水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,339,715	1,349,307	△ 9,592	△ 0.7
	資本的収入	640,108	738,504	△ 98,396	△ 13.3
	資本的支出	2,180,688	2,211,480	△ 30,792	△ 1.4
工業用水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,085,624	874,286	211,338	24.2
	資本的収入	212,575	2,280,198	△ 2,067,623	△ 90.7
	資本的支出	407,659	2,340,136	△ 1,932,477	△ 82.6
病院事業特別会計	収益的収入及び支出	1,188,748	1,184,635	4,113	0.3
	資本的収入	92,728	105,806	△ 13,078	△ 12.4
	資本的支出	114,458	127,808	△ 13,350	△ 10.4

特別会計当初予算の対前年度比較表

(単位:百万円)



5 事業概要

区分：前年度当初予算額と比較して、新規： 、増額：増、維持：維、減額：減で表示

款	区分	事業名	頁
議会費	減	特別委員会運営事業	15
	維	議員政務調査支援事業	15
計	2		
総務費		市民生活相談事業（ファイナンシャルプランナーによる生活相談日の設置）	15
		浦ノ崎失効地対策事業（損失補償費、普通財産取得費）	15
	増	地籍調査事業	15
		賦課徴収事業（家屋全棟実地調査業務委託）	16
		市長選挙	16
		参議院議員選挙	16
計	6		
民生費	減	地域生活支援事業	16
	増	障害者生活支援センター管理運営事業	16
	減	身体障害者（児）補装具交付事業	16
	減	身体障害者更生医療給付事業	17
	増	障害者自立支援給付事業	17
	維	心身障害児通園事業	17
	減	障害程度区分認定事業	17
	増	医療費助成事業	17
	増	特別障害者手当等支給事業	18
	減	特別支援学校留守家庭児童健全育成事業	18
	維	シルバー人材センター支援事業	18
	減	緊急通報システム事業	18
	減	老人保護措置事業	18
	減	子育て支援センター管理運営事業	18
	増	留守家庭児童クラブ管理運営事業	19
	減	児童扶養手当支給事業	19
	増	幼児インフルエンザ予防接種費助成事業	19
	減	病後児保育事業	19
		子ども手当支給事業、児童手当支給事業	19
	増	保育園運営事業	20
	増	生活保護事業	20
計	21		
衛生費	増	妊婦乳児健康診査事業	20
	減	3歳児健康診査事業	20
	維	休日・夜間急患医療センター運営事業	20
	増	在宅当番医制運営事業	21
	減	病院群輪番制病院運営事業	21
	減	さわやかいまり健康づくり大学推進事業	21
	減	4か月児訪問事業	21
	増	予防接種事業	21

款	区分	事業名	頁
衛生費	減	伊万里・有田地区衛生組合事業	22
	減	浄化槽設置整備事業（浄化槽設置整備事業補助金）	22
	増	健康増進事業	22
	減	塵芥処理管理事業	22
	減	環境センター管理運営事業	22
	減	ごみ処理広域化推進事業	23
計	14		
労働費	維	九州労働金庫預託事業	23
	増	ふるさと雇用再生特別基金事業	23
	増	緊急雇用創出基金事業	23
計	3		
農林水産費	増	国営伊万里土地改良事業担い手農家負担金助成事業	23
	減	米・麦・大豆競争力強化対策事業	24
	減	有害鳥獣対策事業	24
	増	グリーン・ツーリズム推進事業	24
	維	「伊万里農業未来塾」新規就農者育成確保推進事業	24
		経営体育成交付金事業	25
	増	強い園芸農業確立対策事業	25
	増	全国ナン研究大会事業	25
	維	農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援）事業	25
減	ため池等整備事業	25	
計	10		
商工費	増	中小企業振興資金貸付事業	26
	減	コミュニティバス運行事業	26
	減	路線バス運行事業	26
	増	企業訪問等立地勸奨事業	26
	減	国際アマチュア陶芸展事業	26
	減	伊万里市観光協会事業	26
	維	つつじ祭り事業	27
	減	イマリンビーチ管理運営事業	27
計	8		
土木費	減	道路維持事業	27
	減	河川管理事業	27
	減	港湾一般管理事業	27
	減	都市計画道路整備事業（大坪木須線）	27
	減	都市計画道路整備事業（陣内白野線）	28
	減	都市公園管理事業	28
	増	市営住宅管理運営事業	28
計	7		
消費費	増	救急救命士養成事業	28
	減	非常備消防車両等整備事業	28
計	2		

款	区分	事業名	頁
教 育 費	減	学校適応指導教室事業	28
	維	スクールカウンセラー事業	29
	維	学力向上対策推進事業	29
	増	特別支援児童生徒サポート事業	29
	維	フッ素洗口推進事業	29
	減	外国青年招致事業	29
	減	小・中学校遠距離児童生徒通学費助成事業	29
	減	小・中学校特別支援教育就学奨励費助成事業	30
	増	小・中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	30
	減	中学校建設事業（国見中学校校舎改築工事）	30
	減	青少年相談・補導活動事業	30
	維	放課後子ども教室推進事業	30
	減	公民館管理運営事業	30
	維	伊万里塾推進事業	31
	維	ブックスタート事業	31
	減	ウォーキング大会開催事業	31
	増	学校給食センターPFI事業	31
計	17		
災 害 復旧費	減	急傾斜地崩壊防止事業	31
計	1		
合計	91	区分内訳...新規：7件 増額：26件 維持：14件 減額：44件	

会計	区分	会計名	頁
特 別 会 計	増	国民健康保険特別会計	32
	増	介護保険特別会計	32
	減	立花台地開発事業特別会計	32
	減	公共下水道事業特別会計	33
	減	農業集落排水事業特別会計	33
	減	市営駐車場特別会計	33
	減	老人保健特別会計	33
	増	後期高齢者医療特別会計	34
計	8		
企 業 会 計	減	水道事業特別会計	35
	減	工業用水道事業特別会計	36
	減	国民健康保険病院事業特別会計	36
計	3		

(休止・廃止等事業)

款	事業名	区分	説明
総務費	駐在員連合会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	防犯協会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	暴力追放推進市民会議支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	核兵器廃絶運動推進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	市制55周年記念式典事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
総務費	消費者グループ協議会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	市有林管理事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	黒澤明記念館建設促進事業	統合	開発総務事業に統合したため。
総務費	第5次総合計画策定事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
総務費	交通対策協議会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	大連市公務研修生受入事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	伊万里市国際交流協会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	次代を創る研修事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	地域の元気推進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
総務費	佐賀県地域づくりネットワーク協議会事業	廃止	平成21年度で負担金が廃止されるため。
総務費	伊万里・黒澤映画祭開催事業	休止	実行委員会において休止が決定されたため。
総務費	元気なまちづくり大賞表彰事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
総務費	国見土地改良区総代選挙	完了	平成21年度で事業が完了するため。
民生費	伊西地区被爆者友の会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	傷痍軍人会支援事業	廃止	団体からの補助金申請辞退のため。

款	事業名	区分	説明
民生費	社会参加促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	遺族連合会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	手話の会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	手をつなぐ育成会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	重度身体障害者移動支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	腎臓病患者通院介護支援センター支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	身体障害者福祉協会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	佐賀心理リハビリテーションキャンプ支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	敬老会開催事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	老人クラブ活動事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	認可外保育施設等健康・安全対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	母子寡婦福祉連合会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	延長保育促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	一時保育促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	心ふれあい・うたフェスタ支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	障害児保育事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
民生費	保育所分園推進事業	休止	平成22年度において事業見込がないため。
民生費	次世代育成支援行動計画策定事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
民生費	障害児保育推進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	保健活動費補助事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	伊万里看護学校運営費補助事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

款	事業名	区分	説明
衛生費	不妊治療エンゼルサポート事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	環境美化功労者顕彰事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	資源ごみ回収奨励事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	ごみ集積所整備費補助事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	環境保全創造住民活動支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
衛生費	環境センター対策協議会事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
労働費	伊万里地区労働者福祉協議会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	中山間地域等直接支払交付金事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	水田農業構造改革対策事業（補助）	廃止	国の補助事業が廃止になったため。
農林水産費	水田農業構造改革対策事業（単独）	廃止	国の補助事業が廃止になったため。
農林水産費	新たな米政策対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	水田農業構造改革対策特別事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	担い手育成総合支援推進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	若い農業者就農促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	野菜価格安定対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	銘柄茶生産対策事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
農林水産費	伊万里牛振興会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	死亡獣畜処理対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	畜産自給力強化対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	土地改良事業負担金総合償還対策事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

款	事業名	区分	説明
農林水産費	小規模土地改良事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	国営造成施設管理体制整備強化支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	農免農道整備事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	海岸保全事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	中山間地域総合整備事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	農業用河川工作物応急対策事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
農林水産費	森林施業計画策定事業	休止	平成22年度において事業見込がないため。
農林水産費	伊万里産木材利用促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	木工芸センター改修事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
農林水産費	水産業総務一般事業	統合	水産業振興一般事業と統合したため。
農林水産費	内水面漁業放流事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
農林水産費	水産物販売促進事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
農林水産費	波多津漁港改修事業（単独）	完了	平成21年度で事業が完了するため。
商工費	佐賀西部アパレル協同組合支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	工場等設置奨励事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	伊万里市中小企業金融対策運営事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	伊万里商工会議所支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	商店街活動強化事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	鍋島藩窯伝統技術保存事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	佐賀県商店街振興事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	街づくり活動支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

款	事業名	区分	説明
商工費	伊万里共同高等職業訓練校支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	ウェルカム佐賀キャンペーン事業	変更	「よかところ！佐賀旅キャンペーン事業」に名称を変更したため。
商工費	伊万里市物産観光振興協議会事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	どっちゃん祭り事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	いまり秋祭り事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	花火大会事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	観光ボランティアガイド養成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
商工費	伊万里・松浦共同物産展開催事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
商工費	観光振興プラン策定事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
土木費	西九州自動車道建設促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	国道498号整備促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	県道黒川松島線バイパス道路整備促進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	伊万里焼ロードギャラリー事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
土木費	本町通り線改修事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
土木費	市道整備事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	交通安全施設整備事業	休止	平成22年度において事業見込がないため。
土木費	煤屋川改修事業関連市道煤屋3号線拡幅事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	土地取得事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
土木費	伊万里津景観形成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	伊万里駅南口線関連事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	地域自立・活性化交付金事業（県営事業負担金）	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

款	事業名	区分	説明
土木費	都市公園整備事業(単独)	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	住宅・建築物耐震改修等事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業	完了	平成21年度で事業が完了するため。
消防費	消防資器材整備事業	休止	平成22年度において事業見込みがないため。
消防費	消防団施設整備支援事業	休止	現在のところ、積載車格納庫等の新設・改修の事業見込みがないため。
教育費	スクールアドバイザー事業	変更	「スクールカウンセラー事業」に名称を変更したため。
教育費	特色ある学校創造事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	夏季休業日水泳活動支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	私立高等学校支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	両親のいない児童生徒就学奨励助成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	へき地校区高等学校生徒通学費助成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	きらきら伊万里っ子育成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	小・中学校夏季創作品展支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	小学校耐震化事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	小学校競技会、発表会等助成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	中学校競技会、発表会等助成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	中学校体育連盟支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	私立幼稚園支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	伊万里市郷土研究会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	伊万里市文化財保存事業費助成事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	松浦党研究連合会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

款	事業名	区分	説明
教育費	伊万里子ども劇場支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	市子ども会連合会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	市地域婦人連絡協議会支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	市文化連盟支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	少年団体支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	カプトガニ展示観察事業	完了	カプトガニの館建設により平成21年度に事業完了したため。
教育費	カプトガニ展示館建設等支援事業	統合	カプトガニ保護事業と統合したため。
教育費	博物館基本計画研究事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	訪問型家庭教育相談体制充実事業	廃止	国の委託事業が廃止になったため。
教育費	青少年育成市民会議支援事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	家読推進事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	競技スポーツ全国大会等出場費補助事業	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。
教育費	市民体育祭開催事業	休止	5年に1度の開催のため。
教育費	「ドリーム・ベースボール」開催支援事業	完了	平成21年度の臨時的事業であったため。
災害復旧費	急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）	休止	平成22年度当初予算が骨格予算のため。

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
議会費				
特別委員会運営事業	千円 711	千円	千円 711	特別委員会を設置し、重要案件を審査する。 ・事業内容 案件審査、先進事例の調査、研究等
議員政務調査支援事業	6,000		6,000	市議会議員の調査研究活動に要する経費の一部として、政務調査費を交付する。 ・交付額 議員一人当たり年額250千円 ・交付時期 年2回(4月及び10月)
総務費				
消費生活相談事業 (ファイナンシャルプランニング業務委託)	千円 1,080	千円 (県) 1,080	千円	弁護士、司法書士など専門家による相談のほか、消費生活相談の充実を図るため、ファイナンシャルプランナー(FP)による相談を新たに実施する。 ・内容 毎週平日1回及び月1回の休日相談日の設置 (収入、借入、家族構成、資産などの情報提供を受け、その情報を基に住居、教育、税金、老後などの備えなどの生活設計を行う国家資格者のことです)
浦ノ崎失効地対策事業 (損失補償費、普通財産取得費) 資料 P.37	66,724 (112,884)	(県) 66,724 (112,884)		長年の懸案事項であった浦ノ崎埋立免許失効地について、権利者の同意を得て解決を図る。 1. 事業年度 H22～H23 2. 事業費 約210,000千円 (1) H22事業費 ・埋立土砂損失補償費(総務費) 66,724千円 ・旧造船所建物等購入費(諸支出金) 46,160千円 計 112,884千円
地籍調査事業 資料 P.38	156,790	(県) 99,525	57,265	事業内容 ・22年度調査区 6.44km ² 黒川町畑川内の一部、花房、牟田、立目地区の一筆地調査、地籍図根測量、地籍細部測量等 ・21年度調査区 7.04km ² 南波多町府招・井手野の一部、谷口、重橋、黒川町真手野、長尾、畑川内の一部、波多津町木場の一部の面積測定、地籍簿作成等 事業費 ・単独事業 24,090千円 ・補助事業 132,700千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
賦課徴収事業 (家屋全棟実地調査業務委託料)	千円 16,323	千円	千円 16,323	平成21年度緊急雇用創出基金事業において実施した特定調査(図面と台帳等との照合調査)の結果、判明した未評価家屋等について実地調査を行い、課税の公平性の確保と税収増を図る。
市長選挙	19,188		19,188	平成22年4月実施予定の市長選挙に要する経費
参議院議員選挙	23,091	23,091		平成22年7月実施予定の参議院議員選挙に要する経費
民生費				
地域生活支援事業	千円 28,305	千円 (国) 12,954 (県) 6,475	千円 8,876	<p>障害者自立支援法に基づく市町村事業であり、障害者が能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を送るために必要な事業を行う。</p> <p>必須事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援事業 ・移動支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・地域活動支援センター事業 <p>その他の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業 ・訪問入浴サービス事業 ・福祉ホーム事業 <p>・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4</p>
障害者生活支援センター管理運営事業	15,830	(国) 3,932 (県) 1,966 (諸) 3,202	6,730	<p>障害者の自立や社会参加等を促進するため、必要な福祉サービスの利用の相談、援助及び情報の提供などを行う障害者生活支援センターを運営する。</p> <p>・負担割合</p> <p>人件費 市2/3 有田町1/3</p> <p>諸経費 市73% 有田町27%</p> <p>・委託先 社会福祉法人 伊万里市社会福祉協議会</p>
身体障害者(児)補装具交付事業	10,404	(国) 5,202 (県) 2,601	2,601	<p>身体障害者(児)の日常生活や社会生活を容易にするため、補装具の交付(修理)を行う。</p> <p>・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4</p> <p>平成22年度より低所得(市民税非課税)の障害者等について、利用者負担を無料とする。</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
身体障害者更生医療 給付事業	千円 68,641	千円 (国) 34,235 (県) 17,117	千円 17,289	<p>身体障害者の障害部位の加療により、改善または機能維持が図られる場合（人工透析、心臓手術等）に医療費の給付を行う。</p> <p>・更生医療給付費 68,470千円 事務費 171千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4</p>
障害者自立支援給付 事業	632,727	(国) 315,675 (県) 157,837	159,215	<p>障害者自立支援法の施行に伴い、障害者やその保護者に対し障害福祉サービス利用の支援等を行い、障害者の自立や社会参加を促進する。</p> <p>介護給付 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・行動援護 ・短期入所 ・重度障害者等包括支援 ・療養介護 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活介護 ・児童デイサービス</p> <p>訓練等給付 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・共同生活援助</p> <p>・障害者自立支援給付費 631,904千円 ・事務費 823千円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 平成22年度より低所得（市民税非課税）の障害者等について、利用者負担を無料とする。</p>
心身障害児通園事業	17,896	(諸) 14,289	3,607	<p>障害のある児童とその保護者に、日常生活等に対応するための訓練や指導を行うこどもハートフルセンターひまわり園を運営する。</p> <p>・委託先（指定管理者） 社会福祉法人 伊万里福祉会</p>
障害程度区分認定事業	1,974	(負) 332 (国) 916	726	<p>障害者自立支援法に基づき、障害程度区分の認定に係る審査判定業務を有田町と共同で行う。</p> <p>・負担割合 国 46.4% 市 36.8% 有田町 16.8%</p>
医療費助成事業	225,520	(県) 104,176 (諸) 717	120,627	<p>保健の向上と福祉の増進を図るため、重度心身障害者、乳幼児、ひとり親家庭等に対し、医療費を助成する。</p> <p>・重度心身障害者医療費助成事業 116,867千円 ・乳幼児医療費助成事業 79,364千円 ・ひとり親家庭等医療費助成事業 29,289千円 ・負担割合 県1/2 市1/2</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
特別障害者手当等支給事業	千円 25,102	千円 (国) 18,826	千円 6,276	<p>常時特別の介護を必要とする在宅の障害者及び障害児に対し、手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額(所得制限有り) <ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当 月額 26,440円 障害児福祉手当 月額 14,380円 経過的福祉手当 月額 14,380円 ・負担割合 国3/4 市1/4
特別支援学校留守家庭児童健全育成事業	8,138	(負) 435 (県) 3,850 (諸) 1,050	2,803	<p>伊万里養護学校に通学している児童・生徒を対象とした留守家庭児童クラブを運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料 300円/日(月上限額3,000円) ・開所時間 月～金曜日 13時30分～18時 土曜、長期休暇 9時00分～17時
シルバー人材センター支援事業	12,350		12,350	<p>高齢者の就業促進に取り組むシルバー人材センターに対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者就業機会確保事業費補助金
緊急通報システム事業	2,418		2,418	<p>突発的で緊急を要する疾患等に対応するため、在宅の一人暮らし高齢者等に対し、緊急通報機器を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与見込台数 87台 ・利用料金 <ul style="list-style-type: none"> 年収120万円未満 300円/月 年収120万円～180万円未満 900円/月 年収180万円以上 1,850円/月
老人保護措置事業	136,345	(負) 17,267	119,078	<p>おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 65人 ・施設名 伊万里向陽園、松風園、寿光園、サリバン、シルバーケア武雄、海光園
子育て支援センター管理運営事業	6,421	(使) 701 (県) 3,556	2,164	<p>子育て相談業務や多様化する保育需要に応じた一時保育、休日保育等子育て世代への支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所日 日～金曜日(土曜日、1/1～1/3を除く) ・一時保育、休日保育利用料 200円/時間

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
留守家庭児童クラブ 管理運営事業	千円 62,484	千円 (使) 21,232 (県) 24,754 (諸) 435	千円 16,063	就労等により、昼間保護者のいない家庭の児童（小学1～3年生）に対し、安全な生活の場や遊びの場を提供し健全な育成を図る。 ・利用料 月額3,500円(2人目以降1,750円) ・開設校区 伊万里小、大坪小、立花小、二里小、山代東小、南波多小、松浦小、黒川小、東山代小、波多津小、波多津東小、大川内小、牧島小、山代西小
児童扶養手当支給事業	304,718	(国) 101,507	203,211	子と生計を同じくするひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、手当を支給する。 ・支給額（所得制限有り） 児童1人のとき 41,720円～9,850円/月 2人のとき 5,000円/月加算 3人目以降 3,000円/月加算 ・負担割合 国1/3 市2/3 平成22年8月より父子家庭についても支給対象とする。
幼児インフルエンザ 予防接種費助成事業	1,974		1,974	小学校就学前児童のインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成し、保護者の負担軽減を図る。 ・1,000円/人の定額助成 (2回目の予防接種を受けた場合に限り)
病後児保育事業	4,500	(県) 1,833	2,667	保護者が就労等により病気回復期の子どもを自宅で保育できない場合に、子どもを一時的に預かり安心して就労等ができるよう、子育て環境充実のため、運営委託を行う。 ・委託先 医療法人幸善会前田病院 ・定員 2名
子ども手当支給事業 児童手当支給事業	1,214,750	(国) 901,153 (県) 154,550	159,047	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に子ども手当を支給する。 ・受給者（所得制限なし） 中学校修了前の児童を養育している保護者 ・支給額 児童一人につき 一律 13,000円/月 ・扶助費 1,204,080千円 児童手当 91,280千円 2ヶ月分(2月～3月) こども手当 1,112,800千円 10ヶ月分(4月～1月) ・事務費 10,670千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
保育園運営事業	千円 1,717,812	千円 (負) 400,070 (使) 200 (国) 415,816 (県) 211,853 (諸) 9,661	千円 680,212	市内の公立6保育園、私立18保育園及び市外保育園の運営に要する経費。 ・公立保育園 514,748千円 ・私立保育園 1,160,620千円 ・市外保育園 42,444千円
生活保護事業	999,435	(国) 749,572 (県) 39,274	210,589	生活困窮者に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。 ・事業内容 生活扶助・医療扶助等 ・負担割合 国3/4 市1/4 ホームレス等の居住地不明者の場合は、県が市に代わって1/4を負担
衛生費				
妊婦乳児健康診査事業	千円 49,611	千円 (県) 16,596	千円 33,015	乳幼児が心身ともに健やかに育つことをめざし、健康診査を行うとともに、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産ができる体制を確保するため、14回分を公費負担として妊婦健診を実施する。 ・妊婦健診(14回) 45,480千円(延6,584人) ・乳児健診(集団・個別) 3,076千円(延1,036人) ・審査支払事務手数料等 1,055千円 ・妊婦健診負担割合 5回分 市10/10 9回分 県1/2 市1/2
3歳児健康診査事業	1,375		1,375	3歳児健康診査を実施し、心身の成長発達の支援及びむし歯予防対策に努めるとともに、発達障害等の疑いがある児童、保護者に対して、不安の軽減や早期発見につながる適切な支援を行うため、幼児発達支援相談を開催する。 ・幼児発達支援相談開催数 年6回
休日・夜間急患医療センター運営事業	14,598		14,598	休日・夜間急患医療センターを開設し、日曜日や祝日、夜間小児等の初期救急医療体制の確保を図る。 ・委託先(指定管理者) (社)伊万里・有田地区医師会

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
在宅当番医制運営事業	千円 674	千円	千円 674	<p>休日・夜間急患医療センターでの初期救急医療体制を補完し、連休日における耳鼻科、眼科の救急患者への適切な医療の提供を行うため、事業を伊万里・有田地区医師会に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施機関 耳鼻科 2医院、眼科 4医院 ・委託料 47,700円×12日 = 573千円 ・賠償責任保険料 101千円
病院群輪番制病院運営事業	4,538	(諸) 1,647	2,891	<p>初期救急医療（休日・夜間急患医療センター、在宅当番医制）の後方支援として、休日において入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、輪番制により開院する伊万里・有田地区内の11病院に対し、運営に要する経費の補助を行う。</p> <p>65,760円×69日 = 4,538千円</p>
さわやかいまり健康づくり大学推進事業	113	(県) 92	21	<p>市民一人ひとりが健康づくりへの関心を高め、日本一健康長寿の元気なまちづくりを推進するため、総合的な学習の場として、さわやかいまり健康づくり大学を開設する。また、佐賀県自殺対策緊急強化基金を活用して、こころの健康づくり講演会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 18歳以上の市民 ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> (常設型) 元気づくり体験教室 脳活性化教室等 8回 (公開型) こころの健康づくり講演会等
4か月児訪問事業	236	(国) 118	118	<p>生後4か月までの乳児がいる家庭を対象に訪問活動を行い、育児に関する不安や悩みへの対応、子育てに関する情報の提供等の育児支援により、子どもの健やかな育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問対象者 450人
予防接種事業	94,442	(県) 964 (繰) 1,000	92,478	<p>感染症の発生を未然に防止するため、小児の各種予防接種並びに高齢者のインフルエンザ予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一類疾病：ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG ・二類疾病：インフルエンザ（65歳以上）

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
伊万里・有田地区衛生組合事業	千円 269,866	千円 269,866	千円 269,866	伊万里市、有田町で構成する伊万里・有田地区衛生組合が行うし尿処理・火葬場事業に対し、その運営経費を負担する。 ・負担金額 伊万里市 269,866千円(63.73%) 有田町 153,571千円(36.27%)
浄化槽設置整備事業 (浄化槽設置整備事業補助金)	9,492	(国) 3,164 (県) 3,164	3,164	浄化槽を設置する世帯に対し補助を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。 ・補助金 5人槽 2基×332千円 = 664千円 7人槽 20基×414千円 = 8,280千円 10人槽 1基×548千円 = 548千円 ・負担割合 国1/3 県1/3 市1/3
健康増進事業	34,446	(国) 3,662 (県) 786 (諸) 6,142	23,856	市民の健康保持を目的に、各種健(検)診、健康相談等を実施する。また健康診査事業において、女性特有のがん検診の推進のため、特定の年齢に達した女性に子宮頸がん・乳がん検診無料受診券(クーポン券)の配布を行う。 ・健康手帳交付事業 52千円 ・健康教育事業 403千円 ・健康相談事業 384千円 ・健康診査事業 33,538千円 (女性特有のがん検診推進事業 7,324千円) ・訪問指導事業 18千円 ・機能訓練事業 51千円
塵芥処理管理事業	139,166	(手) 102,427 (諸) 300	36,439	ごみを分別収集するための指定ごみ袋等の作製を行うとともに、一般廃棄物の収集運搬を業者へ委託し実施する。 ・市指定ごみ袋作製費 11,701千円 ・一般廃棄物収集運搬業務委託料 118,408千円 ・塵芥処理手数料徴収業務委託料 8,952千円 ・ごみ集積所プレート作製費 105千円
環境センター管理運営事業	228,131	(諸) 15,338	212,793	市内から排出されたごみ(一般廃棄物)を衛生的かつ適正に処理するため、老朽化した焼却施設を安全に稼働できるように管理運営を行うとともに、ごみのリサイクル処理を行う。 ・運転、設備点検業務 153,400千円 ・維持補修、施設用消耗品費 26,937千円 ・燃料、光熱水費 23,562千円 ・リサイクル処理費 17,141千円 ・作業機器リース料等 7,091千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
ごみ処理広域化推進事業	千円 12,980	千円	千円 12,980	佐賀県西部4市5町で構成されている佐賀県西部広域環境組合に対し経費を負担し、新施設の建設推進を図る。 今年度は、環境影響評価方法書に基づく、調査・予測・評価などを行う。
労働費				
九州労働金庫預託事業	千円 70,000	千円 (諸) 70,000	千円	市内勤労者の福祉向上を図るため、福利共済並びに福利厚生資金の原資を九州労働金庫に預託する。
ふるさと雇用再生特別基金事業 資料 P.40	8,135	(県) 8,135		雇用情勢の悪化を受け、国からの交付金を財源として県で創設されたふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、地域の雇用機会の創出を図る。 ・雇用期間 原則1年以上 ・3事業 ・新規雇用人数 3人
緊急雇用創出基金事業 資料 P.40	84,210	(県) 84,210		雇用情勢の悪化を受け、国からの交付金を財源として県で創設された緊急雇用創出基金事業を活用し、地域の雇用機会の創出を図る。 ・雇用期間 原則6ヶ月以内 ・23事業 ・新規雇用のべ人数 96人
農林水産業費				
国営伊万里土地改良事業担い手農家負担金助成事業	千円 1,053	千円 (県) 526	千円 527	担い手農家に対する土地改良事業負担金償還を軽減するために補助を行う。 ・対象認定農業者 6工区23名 ・補助率 県1/2 市1/2

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
米・麦・大豆競争力強化対策事業	千円 4,900	千円 (県) 3,769	千円 1,131	<p>水田農業の担い手の経営安定と競争力のある売れる米・麦・大豆づくりを推進するため、水田農業の担い手自らが将来の経営発展に向けて策定した「効率的生産確立計画」の実現に必要な取組を支援する。</p> <p>省力・低コスト化条件整備事業(ハード)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 高瀬機械利用組合ほか5団体 ・事業内容 農業用(田植機)機械整備 ・事業費 11,600千円 ・補助金 4,900千円 ・補助率 県1/3 市1/10
有害鳥獣対策事業	698		698	<p>農作物に深刻な被害をもたらす有害鳥獣の駆除に要する経費、並びに駆除従事者の確保のための狩猟免許取得に要する経費の一部助成等を行う。</p> <p>有害鳥獣対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駆除対策費(餌代、弾代等)補助金 400千円 <p>伊万里版イノシシ対策「狩猟免許取得促進」特別事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業費 288千円(48千円×6人) ・補助金 288千円 ・補助率 10/10 <p>伊万里西松浦地区有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金 10千円</p>
グリーン・ツーリズム推進事業	2,474		2,474	<p>本市の特色ある農畜水産物の魅力を市内外にPRし、それらの評価向上と地域間交流を促進し、農業・農村の活力増進を図る。</p> <p>また、生産者や関係団体との円滑な連携、グリーン・ツーリズムの推進のため、農畜産物の専門的知識を有する人材を「都市農村交流支援員」として新たに配置し、地域農業の活性化を図る。</p>
「伊万里農業未来塾」新規就農者育成確保推進事業	300	(県) 150	150	<p>新規就農希望者を対象に、農作物の栽培管理や農機具の操作等の講習、指導を行う「伊万里農業未来塾」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 入門・実践コース ・負担割合 県1/2 市1/2

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
経営体育成交付金事業	千円 10,189	千円 (県) 10,189	千円	<p>認定農業者、集落営農、新規就農者など農業経営体ごとに行っていた農業用機械・施設等のハード面での支援について、整理・統合し、一括した計画に基づいた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体型補助(認定農業者) 田植機等購入補助 9,049千円 ・集落営農補助 田植機購入補助 1,140千円 ・負担割合 県10/10
強い園芸農業確立対策事業	19,069	(県) 14,668	4,401	<p>園芸農業の振興のために、2戸以上の農業者で構成する営農集団等が行う機械・施設等の整備に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 伊万里小葱ハウス組合他4団体 ・事業内容 園芸ハウス等 ・対象事業費 44,007千円 ・補助金 19,069千円 ・補助率 県1/3 市1/10
全国ナシ研究大会事業	200		200	<p>平成22年6月22日～23日に本市を主会場として開催される「第59回全国ナシ研究大会」の伊万里地区実行委員会に対し負担金を支払い、大会の円滑運営を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 市民会館及び南波多、大川町のナシ園 ・参加者 700人(県外400人 県内300人) ・負担金 200千円
農地・水・環境保全向上対策(共同活動支援)事業	16,335	(県) 798	15,537	<p>農村地域の適切な地域活動の継続により、農地、農業用水等の資源及び農村環境が将来にわたり良好な状態で保管理され、その質的な向上が図られるよう地域ぐるみの共同活動の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施集落 60地区 ・対象農地 田 1,247.1ha 畑等 259.7ha ・交付単価(10a当り) 田 4,400円 畑等 2,800円 ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4 <p>国、県、市がそれぞれ負担割合に応じ、県協議会に補助金を交付し、県協議会から実施集落に対し交付金を交付する。</p>
ため池等整備事業	2,000		2,000	<p>災害の未然防止、農地等の保全、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、老朽化したため池の改修計画書の作成を行う。</p> <p>計画概要書作成 大川谷下ため池(南波多町大川原)</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
商工費				
中小企業振興資金貸付事業	千円 230,179	千円 (諸) 230,000	千円 179	市内中小企業の資金調達の円滑化を図るための原資として金融機関へ預託する。 ・貸付限度額 運転資金 10,000千円 設備資金 10,000千円 ・預託金額 230,000千円 ・預託先 市内金融機関及び商工組合中央金庫
コミュニティバス運行事業	4,389		4,389	市街地を巡回するコミュニティバスを運行し、移動制約者の移動手段を確保する。
路線バス運行事業	8,530		8,530	新たな路線バス実証運行業務委託料 既存の路線バスの経路となっていない地域において、移動制約者を対象とした交通手段を確保するため、路線バスを運行する。 ・実証期間 H22.4.1～H22.9.30 ・対象地区 3地区（北部、東部、西部） ・運行委託料 4,132千円 東山代元気バス運行事業費補助金 東山代「元気バス」事業に対し支援を行う。 ・補助金 4,398千円
企業訪問等立地勧奨事業	1,131	(使) 855	276	優良企業の誘致を実現するため、豊富で良質な労働力や東アジア地域に至近な地理的優位性を積極的にPRする等、企業訪問を中心として立地勧奨を展開する。
国際アマチュア陶芸展事業	700	(財) 1 (繰) 199	500	伊万里焼の産地として、広くPRを行うため、国内外からアマチュア陶芸家の作品を募集し、陶芸展を開催する。 ・4月1日～11日まで伊万里・有田焼伝統産業会館で開催
伊万里市観光協会事業	1,676		1,676	伊万里市観光協会の運営を支援する。 ・主な事業 観光客に対する案内及び情報発信 等

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
つつじ祭り事業	千円 162	千円	千円 162	地域の活性化を図るため、地元の実行委員会により開催される竹の古場つつじ祭りを支援する。 ・期日 平成22年5月5日(水)(予定)
イマリンビーチ管理運営事業	7,755	(使) 51 (諸) 1,800	5,904	イマリンビーチの年間を通じた維持管理を行う。 ・委託料 2,938千円 ・手数料(し尿汲取等) 3,362千円 ・借上料(管理棟等) 672千円 (AED) 75千円 ・その他 708千円
土木費				
道路維持事業	千円 45,876	千円 (諸) 93	千円 45,783	市内全域の市道の維持管理を行う。 ・工事請負費 10,000千円 ・原材料費 5,000千円 ・委託料 6,700千円 ・光熱水費 2,913千円 ・その他 21,263千円
河川管理事業	9,970	(国) 3,033 (県) 2,239	4,698	準用河川及び普通河川の正常な機能管理並びに河川の排水機場、樋門等の管理を行う。 ・委託料 6,336千円 ・工事請負費 400千円 ・光熱水費 2,083千円 ・その他 1,151千円
港湾一般管理事業	1,850		1,850	伊万里港振興のため、大型船が接岸できるマイナス13m岸壁の整備促進活動等を行う。
都市計画道路整備事業(大坪木須線)	165,083	(国) 68,000 (起) 76,500	20,583	年度当初から事業着手を行い、事業完了を確実なものとする。 ・大坪木須線(H16~H22) ・計画整備延長 L=740m W=22m(4車線) ・本年度の事業内容 本工事 L=580m(舗装工事等)

資料 P.42

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
都市計画道路整備事業（陣内白野線） 資料 P.43	千円 3,401	千円 （国） 1,200 （起） 1,300	千円 901	道路利用者の交通安全確保のため、舗装工事を行う。 ・本年度の事業内容 本工事 L=130m（舗装工事等）
都市公園管理事業	36,767	（使） 123 （諸） 72	36,572	都市公園37施設の清掃、樹木等の剪定・防除、遊具の点検などの維持管理を行う。 ・委託料 16,100千円 ・光熱水費 2,226千円 ・その他 18,441千円
市営住宅管理運営事業	4,480	（使） 4,480		市営住宅9団地713戸の入居者が、安心して安全に暮らせるよう施設の管理運営を行う。 ・委託料 2,839千円 ・その他 1,641千円
消 防 費				
救急救命士養成事業	千円 2,989	千円	千円 2,989	救急業務体制の充実強化を図るため、高度な救急処置を行うことができる救急救命士1人を養成する。 ・救急救命士数 14名（H21年度末現在）
非常備消防車両等整備事業	3,996	（諸） 3,632	364	各地区消防団に配備されている小型動力ポンプ付積載車について、老朽化のため更新を行う。 ・更新対象分団 波多津1部、二里4部 ・財源 石油貯蔵施設立地対策等交付金 1台については消防庁からの無償貸付車両の登録諸費用を計上
教 育 費				
学校適応指導教室事業	千円 3,664	千円	千円 3,664	生涯学習センターと旧ポリテクセンター内に学校適応指導教室「せいら」を開設し、学習や体験活動を通して不登校児童生徒の学校復帰を支援する。

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
スクールカウンセラー事業	千円 2,990	千円 (県) 996	千円 1,994	教育相談の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小学校に配置し、不登校やいじめなど子どもや保護者が抱える悩みについて、適切なカウンセリングを実施する。 ・負担割合 県1/3 市2/3
学力向上対策推進事業	1,400	(繰) 1,400		小中学校の児童生徒を対象に到達度テスト(CRT)や市独自の漢字検定、中学1年生を対象とした新入生共通テストを実施し、実態の把握・分析、指導方法の改善を行い、今後のきめこまやかな指導の充実を図る。
特別支援児童生徒サポート事業	9,709		9,709	小中学校において学習障害(LD)や注意欠陥多動性障害(ADHD)、肢体不自由等の特別な支援を必要とする児童生徒に対し臨時雇職員を配置し、学習・生活支援を行い自立を支援する。 ・臨時雇職員 10名
フッ素洗口推進事業	113		113	歯質の強化に有効とされているフッ素を、乳歯及び永久歯が生える時期に応用するため、幼稚園、小学校においてフッ素による口内洗浄を実施する。
外国青年招致事業	7,288	(諸) 39	7,249	市内の小中学校へ外国人英語指導助手(ALT)を派遣し、英語教育や授業の補助を行い、子どもたちに「生の英語」に触れ合う機会や外国文化に触れる機会を設ける。 ・小中学校ALT 3名
小中学校遠距離児童生徒通学費助成事業	19,181		19,181	遠距離通学の児童生徒の通学手段を確保するため、スクールバスの運行や保護者の通学費に対する負担軽減を図るための助成を行う。 ・スクールバス 黒川小学校、青嶺中学校 ・通学用タクシー 南波多小学校、東陵中学校 ・通学費補助 小学校4km以上 中学校6km以上

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
小中学校特別支援教育就学奨励費助成事業	千円 990	千円 (国) 495	千円 495	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学費の助成を行う。 ・対象 給食費、修学旅行費、学用品費など ・負担割合 国1/2 市1/2
小中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	42,945	(国) 268	42,677	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、児童生徒が学校生活を円滑に送る事ができるように、学用品費や給食費等の就学援助を行う。 ・補助率 国1/2(要保護のみ)
中学校建設事業 (国見中学校校舎改築工事)	513,838	(国) 116,224 (起) 191,400 (繰) 90,000	116,214	老朽化の著しい国見中学校について、平成21年度から2カ年の継続費を設定し、校舎の建設を行う。 ・校舎改築事業費 995,078千円(2カ年分) ・平成22年度事業費 工事費 483,109千円 監理委託費 3,741千円 備品購入費 16,000千円 その他 10,988千円
青少年相談・補導活動事業	1,772	(財) 38	1,734	いじめ・不登校・非行など問題行動が増加するなかで、子どもや家庭がかかえる悩み等を相談できる体制・環境を確立し、問題の早期解決に努める。
放課後子ども教室推進事業	1,080	(県) 720	360	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の人たちの参画を得て、子どもたちと共にさまざまな学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 ・実施公民館 伊万里、大坪、立花、大川内、牧島、黒川、山代の7公民館 ・対象 主に小学生 ・負担割合 県2/3 市1/3
公民館管理運営事業	80,984	(使) 2,441 (諸) 4,047	74,496	各町公民館の運営及び維持管理を行う。 日直業務の見直し 平成21年度の松浦、東山代、山代公民館に引き続き、伊万里、大坪、立花、黒川公民館の日直を全面的に廃止する。

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
伊万里塾推進事業	千円 700	千円	千円 700	地域の歴史、文化、風土、自然等の特性を活かした地域づくりを推進するため、地域の特性や課題等を踏まえた生涯学習を各種団体と連携しながら、各町公民館を拠点に独自の講座等を開催する。
ブックスタート事業	327	(繰) 327		生後3か月を迎えた赤ちゃんとその保護者に対して、3か月児健診時に絵本を配布するとともに、ボランティアと協働で読み聞かせを行う。
ウォーキング大会開催事業	400	(国) 160	240	誰もが気軽に参加できる「歩きたくなる街伊万里ウォーク」を開催し、市民の健康づくりを推進するとともに、全国のウォーキングファンへ呼びかけることにより、伊万里を広くPRする。 ・委託料 400千円 まちづくり交付金対象事業
学校給食センターPFI事業	161,793		161,793	PFI手法により整備を行った新学校給食センターの建設経費等を、平成18年度から平成33年度までの16年払いで支払う。 ・維持管理業務費 15,187千円 ・運営業務費 67,676千円 ・施設整備費 78,930千円
災害復旧費				
急傾斜地崩壊防止事業	千円 12,980	千円 (分) 3,245 (県) 6,490	千円 3,245	家屋等の背後地の急傾斜地や崖地の崩壊による被害の増大を未然に防止するため、その防止工事を行う。 ・実施箇所及び事業費 円蔵寺地区 980千円 大曲地区 7,100千円 浦川内地区 4,900千円 ・負担割合 県1/2 市1/4 地元1/4

(特別会計)

・・・新規事業

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
国民健康保険特別会計				
国民健康保険	千円 6,562,472	千円 (国) 2,305,063 (支払基金) 1,453,543 (県) 296,329 (連合会) 848,155 (財) 1 (繰) 346,478 (諸) 11,730	千円 1,301,173	<p>地域住民の健康と福祉を保障する地域保険として市民の「健康で豊かな毎日」を支えるため、疾病、負傷、出産、死亡したときに必要な保険給付を行うとともに、健康増進のための保健事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者 9,251世帯 16,150人 ・退職被保険者 289世帯 700人 ・総務費 118,029千円 ・保険給付費 4,496,007千円 ・後期高齢者支援金等 631,577千円 ・前期高齢者納付金等 1,183千円 ・老人保健拠出金 5,339千円 ・介護納付金 304,355千円 ・共同事業拠出金 913,364千円 ・保健事業費 45,096千円 ・公債費 4,201千円 ・諸支出金 6,722千円 ・基金積立金 1千円 ・予備費 36,598千円
介護保険特別会計				
介護保険	千円 5,063,709	千円 (負) 13,112 (手) 18 (国) 1,263,037 (支払基金) 1,456,936 (県) 721,553 (財) 348 (繰) 666,065	千円 942,640	<p>第4期介護保険事業計画(H21~H23)に基づき、サービス受給者の適正な認定に努めるとともに、円滑なサービス提供の推進と制度理解の促進等に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 116,501千円 ・保険給付費 4,831,879千円 ・地域支援事業費 107,998千円 ・公債費 60千円 ・諸支出金 2,250千円 ・基金積立金 348千円 ・予備費 4,673千円
立花台地開発事業特別会計				
立花台地開発事業	千円 9,935	千円	千円 9,935	<p>公共事業実施に伴う代替地の提供を行うとともに、一般の宅地購入希望者に対し分譲を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 管理業務等委託料 1,964千円 事務費等 93千円 職員人件費(1人) 5,497千円 ・公債費 一時借入金利子 45千円 ・予備費 2,336千円

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
公共下水道事業特別会計				
公共下水道事業	千円 1,899,085	千円 (国) 10,695 (繰) 740,000 (起) 615,700	千円 532,690	<p>快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を推進する。</p> <p>建設事業 補助 ・汚水管渠整備事業 22,319千円 純単 ・施工監理業務委託 2,930千円 単独一般 ・汚水管理設工事 10,000千円 公債費 ・元金 1,179,029千円 ・利子 378,045千円</p>
農業集落排水事業特別会計				
農業集落排水事業	千円 122,904	千円 (繰) 96,169	千円 26,735	<p>農村環境の保全、向上を図るため、農業集落排水処理施設等の維持、管理を行う。</p> <p>処理場等維持管理業務 29,192千円 公債費 ・元金 65,361千円 ・利子 27,851千円</p>
市営駐車場特別会計				
市営駐車場	千円 12,723	千円	千円 12,723	<p>中心市街地にある6つの市営駐車場の管理運営を行う。</p> <p>・事業費 委託料(指定管理料) 4,250千円 土地借上料 4,591千円 維持管理費 707千円 工事請負費(車止め設置) 576千円 公有財産購入費 1,500千円 ・公債費 一時借入金利子 5千円 ・予備費 1,094千円</p>
老人保健特別会計				
老人保健	千円 1,771	千円 (国) 506 (県) 126 (支払基金) 763 (繰) 364	千円 12	<p>老人保健は平成20年4月に後期高齢者医療制度に移行したため、平成20年3月診療分までに係る各種医療給付事業を実施する。</p> <p>・総務費 232千円 ・医療諸費 1,524千円 ・公債費 2千円 ・諸支出金 3千円 ・予備費 10千円</p>

事業名	事業費	財源内訳		説明
		特定財源	一般財源	
後期高齢者医療特別会計				
後期高齢者医療	千円 1,221,149	千円 (保険料) 441,594 (繰) 777,341 (諸) 2,209	千円 5	<p>高齢者が安心して良質の医療を受けることができるように、広域連合へ保険料等の納付金を支出するとともに、市の事務とされる保険料の徴収、各種申請の受付や保険証の引渡し等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務費 15,013千円 5・後期高齢者医療広域連合納付金 1,202,299千円 ・保健事業費 2,715千円 ・公債費 100千円 ・諸支出金 1,018千円 ・予備費 4千円

(企業会計)

事業名	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
水道事業特別会計					
資本的支出	簡易水道統合整備事業	千円 1,348,472	千円 (負) 1,500 (国) 194,100 (起) 104,000	千円 1,048,872	第9次拡張事業において簡易水道の統合を実施しているが、大川町・松浦町・大坪町をつなぐ主要接続幹線の配水管新設工事及び浄水施設の整備等を行う。
	水道水源開発施設整備事業 (井手口川ダム建設負担金)	217,440	(国) 72,480 (出) 72,480	72,480	第9次拡張事業における井手口川ダムの建設費(事業主体:佐賀県)に対する負担金 有効貯水量 203万 ^m 水道水容量 54万 ^m
	配水管新設・改良事業	47,400	(負) 850	46,550	上水道の安定給水と有収率の向上を図るため、配水管の新設・改良を行う。 L = 1,780m
	老朽管敷設替事業	108,100	(負) 1,100	107,000	敷設年度が古く漏水事故が多発している老朽管の敷設替を行い、水道水の安定給水と有収率の向上を図る。 L = 1,337m
	浦ノ崎簡易水道 浄水施設改良事業	22,000	(国) 5,300 (起) 15,000	1,700	浄水施設の老朽化や水源の水質変化に対応し、水道水の安全かつ安定的供給を図るため浄水施設の改良を行う。 処理能力 620 ^m /日
	浦ノ崎簡易水道 区域拡張事業	53,400	(負) 315 (国) 19,600 (起) 31,000	2,485	給水区域に隣接する野々頭地区の自家用井戸等の水量不足や水質悪化に対応するため、給水区域の拡張を行う。 送水管 L = 1,117m 配水管 L = 1,356m

事業名	事業費	財源内訳		説明	
		特定財源	一般財源		
工業用水道事業特別会計					
資本的支出	原水設備改良事業 (第4工業用水道)	千円 48,930	千円	千円 48,930	[総合管理システム等整備工事] 第4工業用水道の効率的な原水確保を目的に、有田川における農業利水者の承諾のもと、農業用水取水状況を把握するための機器(流量測定器等)の設置を行うとともに、総合管理システムに情報を取り込むための設備等の整備を行う。
		50,000		50,000	[貯水施設周辺環境整備工事] 第4工業用水道の建設にあたり、久原海面貯木場跡が貯水施設へと変わったことで、隣接する久原北埠頭(石炭ヤード周辺)からの既設排水路を使つての直接排水が、流末水面高の問題で困難となったことから、海への迂回排水が可能になるよう新たに排水路等の整備を行う。
	浄水設備改良事業 (第3工業用水道)	1,800		1,800	平成7年度に竣工した長浜浄水場電気・計装設備のうち、特に老朽化が著しい電源切替開閉器等の設備について更新工事を行う。
	配水設備改良事業 (第3工業用水道)	1,700		1,700	平成7年度に設置した配水池水位計について、経年による老朽化に伴い、その機能維持が困難になったため、更新工事を行う。
国民健康保険病院事業特別会計					
資本的支出	医療器械備品購入	千円 1,565	千円 (国) 782 (県) 782	千円 1	診察室用簡易陰圧空気清浄機1台 空気清浄付診察室用仕切板3台

平成22年度地籍調査事業実施区域図



地籍調査概要面積	
調査面積	230.78 km ²
調査済	184.67 km ²
H22実施	6.44 km ²
H23以降	39.67 km ²

①	調査済
②	調査済
③	調査済
④	調査済
⑤	調査済
⑥	調査済
⑦	調査済
⑧	調査済
⑨	調査済
⑩	調査済
⑪	調査済
⑫	調査済
⑬	調査済
⑭	調査済
⑮	調査済
⑯	調査済
⑰	調査済
⑱	調査済
⑲	調査済
⑳	調査済
㉑	調査済
㉒	調査済
㉓	調査済
㉔	調査済
㉕	調査済
㉖	調査済
㉗	調査済
㉘	調査済
㉙	調査済
㉚	調査済
㉛	調査済
㉜	調査済
㉝	調査済
㉞	調査済
㉟	調査済
㊱	調査済
㊲	調査済
㊳	調査済
㊴	調査済
㊵	調査済
㊶	調査済
㊷	調査済
㊸	調査済
㊹	調査済
㊺	調査済
㊻	調査済
㊼	調査済
㊽	調査済
㊾	調査済
㊿	調査済

①	調査済	調査済
②	調査済	調査済
③	調査済	調査済
④	調査済	調査済
⑤	調査済	調査済
⑥	調査済	調査済
⑦	調査済	調査済
⑧	調査済	調査済
⑨	調査済	調査済
⑩	調査済	調査済
⑪	調査済	調査済
⑫	調査済	調査済
⑬	調査済	調査済
⑭	調査済	調査済
⑮	調査済	調査済
⑯	調査済	調査済
⑰	調査済	調査済
⑱	調査済	調査済
⑲	調査済	調査済
⑳	調査済	調査済
㉑	調査済	調査済
㉒	調査済	調査済
㉓	調査済	調査済
㉔	調査済	調査済
㉕	調査済	調査済
㉖	調査済	調査済
㉗	調査済	調査済
㉘	調査済	調査済
㉙	調査済	調査済
㉚	調査済	調査済
㉛	調査済	調査済
㉜	調査済	調査済
㉝	調査済	調査済
㉞	調査済	調査済
㉟	調査済	調査済
㊱	調査済	調査済
㊲	調査済	調査済
㊳	調査済	調査済
㊴	調査済	調査済
㊵	調査済	調査済
㊶	調査済	調査済
㊷	調査済	調査済
㊸	調査済	調査済
㊹	調査済	調査済
㊺	調査済	調査済
㊻	調査済	調査済
㊼	調査済	調査済
㊽	調査済	調査済
㊾	調査済	調査済
㊿	調査済	調査済

1:50,000

子 ども 手 当 支 給 事 業

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前の児童を対象に、一人につき月額13,000円の子ども手当を支給する。

- ・受給者
中学校修了前の児童を養育している保護者に対して支給する。
但し、公務員は所属機関で支給する。
- ・平成22年度は、子ども手当を10ヶ月分（4月から1月まで）支給し、児童手当を2ヶ月分（平成22年2月、3月）支給する。

児童手当と子ども手当の比較

	児童手当（～H21）	子ども手当（H22）
目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援する観点から実施される。
支給対象	出生月の翌月から12歳に達した日以後最初の3月31日までの児童（小学校修了まで）	出生月の翌月から15歳に達した日以後最初の3月31日までの児童（中学校修了まで）
支給額	第1子...月額 5,000 円 第2子...月額 5,000 円 第3子以降 1人につき...月額 10,000 円 3歳未満の児童は一律 10,000 円	一人につき月額 13,000 円（一律） （従前の児童手当額に13,000円との差額分を加算する。中学生は新設）
支給月	6月（2～5月分）支給 10月（6～9月分）支給 2月（10～翌年1月分）支給 年3回	6月（2～3月分）児童手当支給 6月（4～5月分）子ども手当支給 10月（6～9月分）子ども手当支給 2月（10～翌年1月分）子ども手当支給 年3回 新規認定者は、経過措置として平成22年9月30日までに申請すれば4月に遡って支給する。
所得制限	あり	なし

ふるさと雇用再生特別基金事業

(雇用期間:原則1年以上)

事業名	事業の概要	実施方法	21年度実施の有無	22年度雇用見込(人)	
				全労働者人数	うち、新規雇用者数
1 食と特産品を活かした観光推進事業	伊万里牛をはじめとする農水産物を活かした「食」と焼き物やお菓子類など、特産品の品揃えの充実による魅力づくりによって観光推進を図る。	委託	有	1	1
2 伊万里焼の知名度を活かした伊万里ブランド産品振興事業	全国的に知名度が高い伊万里焼のブランド力を活かした販売促進を行い、伝統的地場産業である窯業の振興を図る。	委託	有	1	1
3 ICT寺子屋(初心者支援拠点)運営事業	ICT初心者を地域でサポートする体制づくりを行うために、ICT寺子屋を設置し、ICTに関する研修相談事業を行う。	委託	有	1	1
計				3	3

緊急雇用創出基金事業

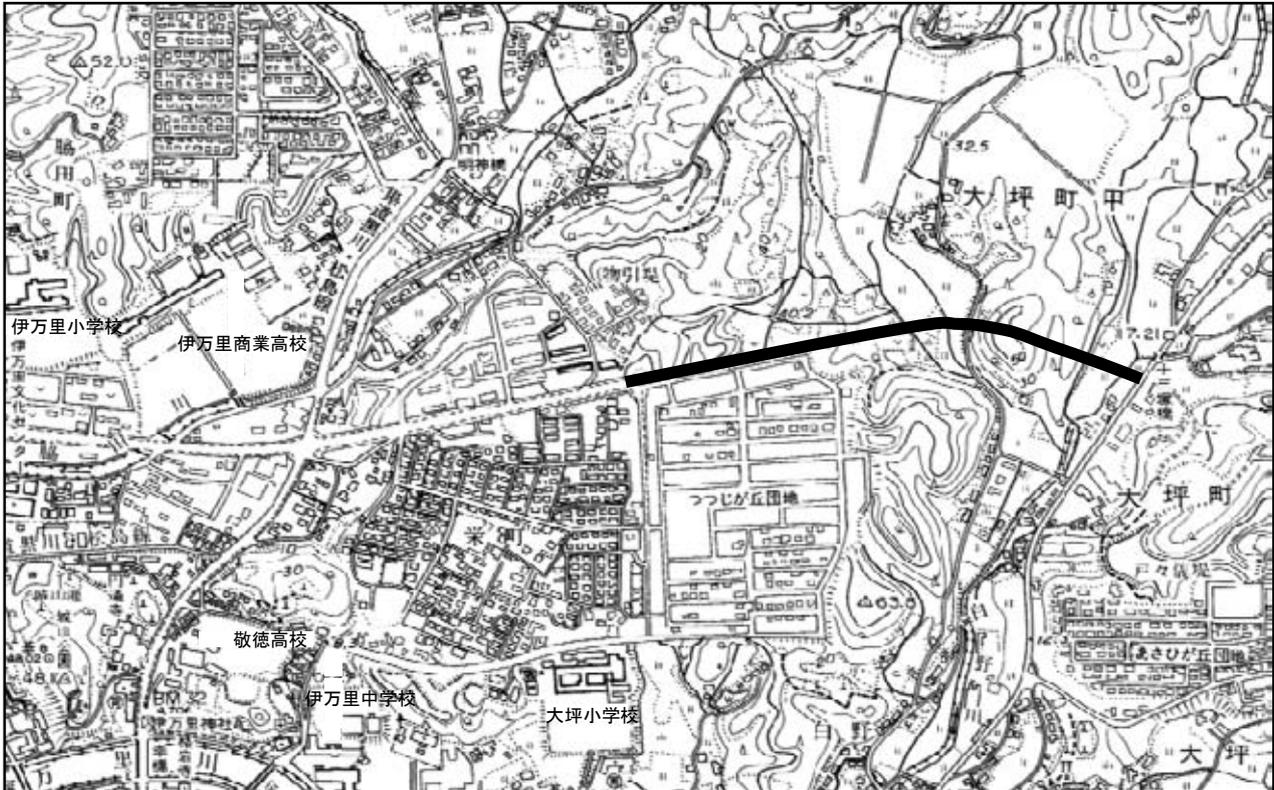
(雇用期間:原則6ヶ月以内)

事業名	事業の概要	実施方法	21年度実施の有無	22年度雇用見込(人)	
				全労働者のべ人数	うち、新規雇用者のべ人数
1 学校給食完全米飯化事業	学校給食の主食を完全米飯化し、地産地消の推進、食料の自給率の向上、栄養バランスの改善等を図る。	直接	有	4	4
2 市税等滞納者電話催告事業	初期の市税滞納者について早期に電話催告を行い、現年度分の滞納縮減や納税意識の涵養を図る。	直接	有	2	2
3 地域公共交通対策調査研究事業	身近な公共交通機関であるバスについて、既存路線の廃止縮小を含めた全面的な見直しに向けて調査研究を実施する。	直接	有	2	2
4 職員データ整備事業	職員退職時等に要する膨大な職員データの確認作業を軽減するため、人事給与システム内の全職員データの確認及びデータ未入力分の入力作業を行う。	直接	有	2	2
5 社会保険取得台帳整理事業	紙ベースで管理している臨時職員の社会保険等の資料を電子データ化し、再製本を行う。	直接	有	2	2
6 軽自動車実態調査及び申告書入力事業	軽自動車の用途廃止、解体及び所在不明等による、所有者の抹消登録や廃車等の申告状況を調査し、課税保留や未納の解消を図る。	直接	有	2	2
7 相続人代表者選定に係る適正課税事務事業	納税義務者が死亡した場合の「相続人代表者指定届」の未提出により、未処理で死亡者課税のままとなっているケースについて、相続人調査等を行う。	直接	有	2	2
8 公立保育園保育サポート事業	子どもが健康で安全に生活できる場となるように、保育所において、特別の支援を要する子どもをサポートするために、児童福祉法で定められている最低基準上の職員配置に加えて、保育士(もしくは保育士補助)を配置する。	直接	無	12	12
9 地域の元気づくり推進員配置事業	地域住民自らの手で解決する自主・自立的な地域づくりをめざし、町公民館に「地域の元気づくり推進員」を配置し、先進事例の情報収集や住民アンケートの実施など、地域のまちづくりの方向性を定めたまちづくり計画の策定の支援を行う。	直接	有	6	6
10 道路等廃棄物回収委託事業	伊万里市が管理する道路、水路等の適正な維持管理と生活環境の保全を図るため、廃棄物の回収・パトロールを行う。	委託	有	16	12
11 市有地環境整備等事業	学校統合による旧学校用地の市有地(普通財産等)約49,000㎡の草刈り等を行い、環境整備を図る。	委託	有	4	3

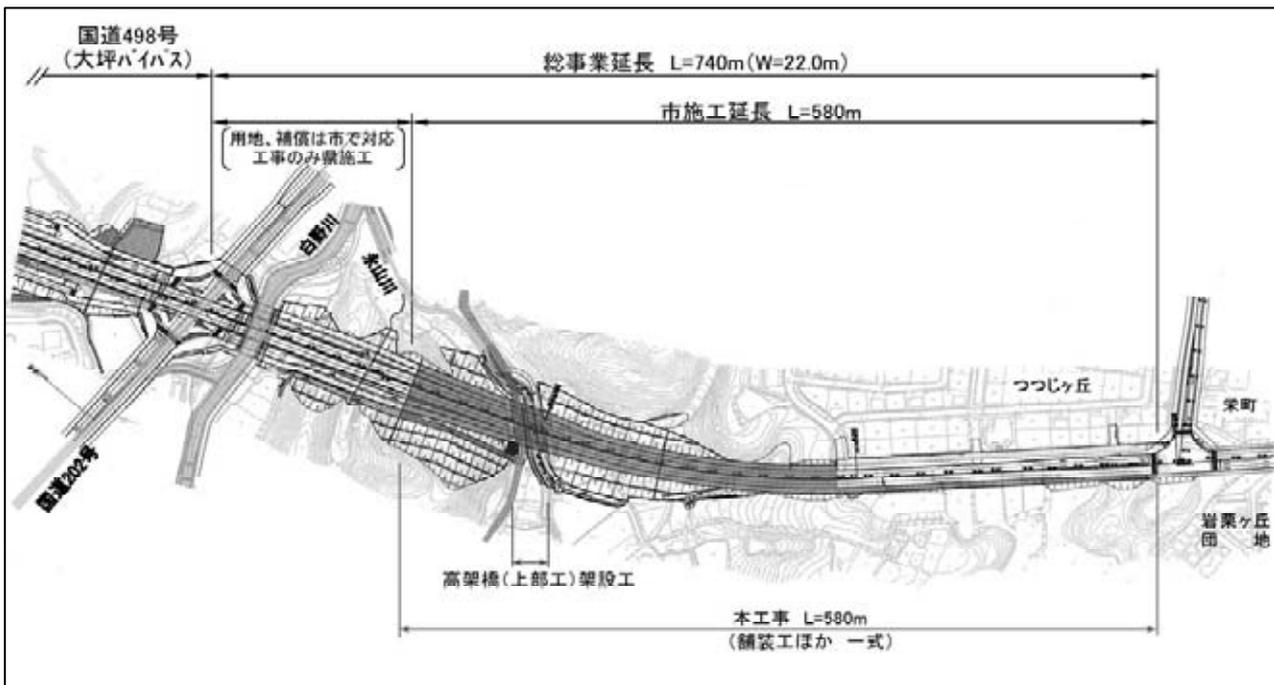
事業名	事業の概要	実施方法	21年度実施の有無	22年度雇用見込(人)		
				全労働者のべ人数	うち、新規雇用者のべ人数	
12	学校等環境整備事業	児童・生徒が快適に学校や保育所等での生活を送ることができるよう、除草作業や支障木の伐採、施設の安全点検等の環境整備を行う。	委託	有	11	10
13	公園整備事業	市民が安全で快適に利用できるよう、市内公園等の支障木の伐採や草刈りを行う。	直接	有	2	2
14	HPリニューアル事業	伊万里市ホームページをリニューアルすることにより、より分かりやすい情報提供を行う。	直接	有	4	4
15	住宅防火安全対策普及及び防火対象物違反是正支援事業	住宅用火災警報器の設置義務の普及啓発活動を推進するとともに、防火管理の違反是正を促す支援活動を行う。	直接	有	4	4
16	図書館書架整理事業	市立図書館としての利用者のニーズに的確に対応するため、増加する蔵書の整理(書架の入れ替え及び処分)を行う。	直接	有	2	2
17	消防水利施設確認調査及び台帳整理事業	消防水利の現況調査と点検記録の作成や水利施設のデータ入力を行う。また、消火栓等消防水利の所在表示や軽微な補修等も併せて行う。	直接	有	1	1
18	遊休農地調査事業	遊休農地の解消と農地の有効利用のために、市内の全農地3,950haの利用状況調査及び所有者確認作業、確認結果のデータ入力作業を行う。	直接	有	1	1
19	グリーン・ツーリズム推進事業	グリーン・ツーリズム推進のため、作物や集落等に関する情報データの収集・整理や開催を検討するイベントの資料作成、市内外に向けた情報発信(HP作成など)を行う。	直接	有	2	2
20	社会教育関係団体ホームページ作成事業	社会教育関係団体は、伊万里市の社会教育活動を支える重要な団体であり、団体の活動内容をホームページで紹介することで、市民への周知を図るとともに、団体の活動の活性化につなげる。	直接	無	1	1
21	ふれあいいいききサロン設立支援事業	地域福祉計画の重点事業の一つとして、社会福祉協議会と連携をとりながら、各地域が主体となって活動する「ふれあいいいききサロン」の設立を促進するため、地域づくりに理解のある推進員を配置し支援を行う。	直接	無	4	4
22	保育所支援要員配置事業	子どもが健康で安全に生活できる場となるように、保育所において、特別の支援を要する子どもをサポートするために、児童福祉法で定められている最低基準上の職員配置に加えて、保育士(もしくは保育士補助)を配置する。(私立保育園)	委託	無	12	12
23	腰岳千本桜支障木伐採事業	腰岳中腹林道沿道の千本桜について、支障木の伐採等を行い、風光明媚な腰岳(伊万里富士)と合わせた桜の名所として市内外にアピールし、誘客促進につなげる。	委託	無	4	4
計					102	96

都市計画道路整備事業(大坪・木須線)

大坪・木須線 位置図

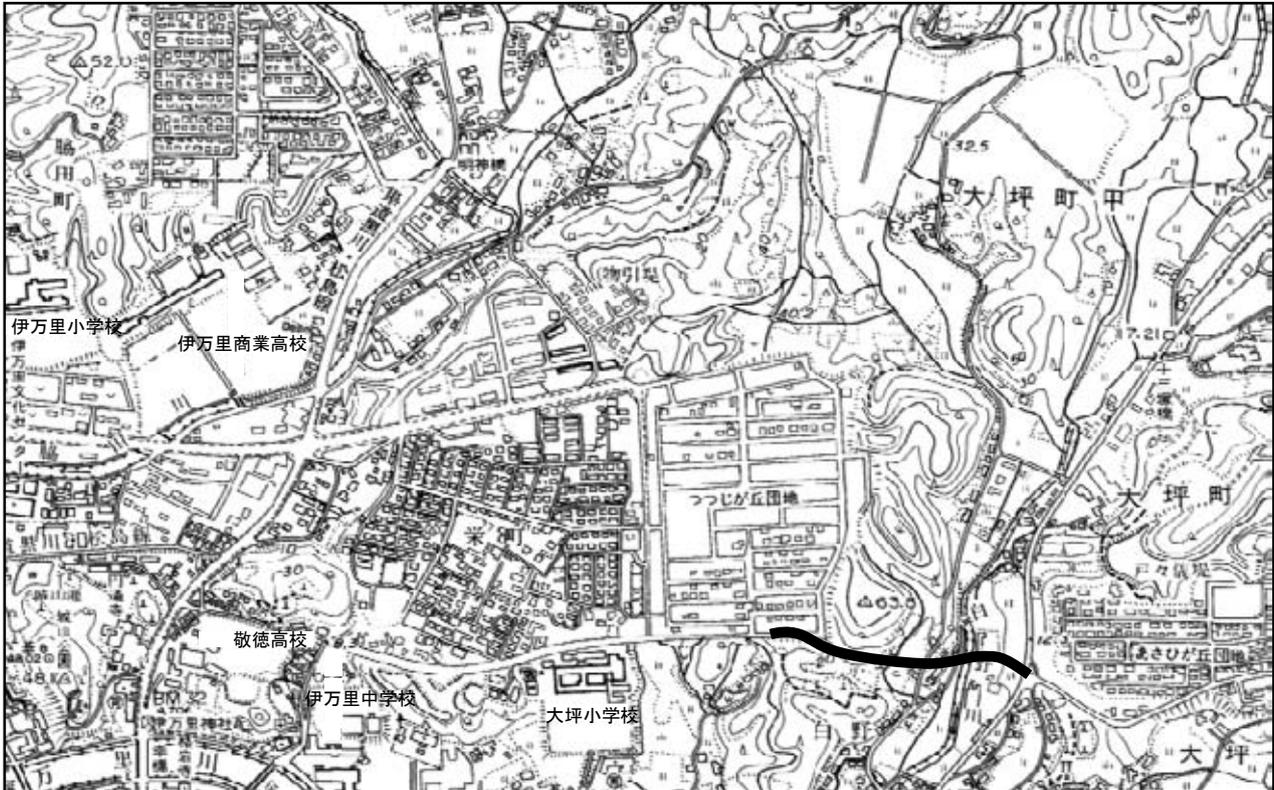


大坪・木須線 計画図



都市計画道路整備事業(陣内・白野線)

陣内・白野線 位置図



陣内・白野線 計画図

